

2022年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 清水建設株式会社

コード番号 1803 URL https://www.shimz.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 和幸

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 充穂

TEL 03-3561-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月1日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	384,714	21.5	3,309	30.4	6,871	54.7	3,655	31.7
2022年3月期第1四半期	316,640	0.8	2,536	△81.2	4,441	△74.7	2,776	△66.3

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 3,464百万円（－％） 2022年3月期第1四半期 △3,316百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.95	—
2022年3月期第1四半期	3.66	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,084,231	869,511	39.3
2022年3月期	2,128,356	875,172	38.7

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 819,389百万円 2022年3月期 824,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		10.50	—	10.50	21.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2022年3月期の中間配当金及び期末配当金には、それぞれ特別配当1円50銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,960,000	32.2	71,500	58.4	70,000	38.8	51,500	7.8	69.76

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 3 社（社名）SCB Boylston PO, LLC、SCB Boylston Holding, LLC、SC Boylston Investment, LLC
除外 1 社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	788,514,613株	2022年3月期	788,514,613株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	50,309,866株	2022年3月期	50,309,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	738,204,985株	2022年3月期1Q	759,041,447株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報を勘案して作成しています。このため、今後の経済情勢の変化等によって、実際の業績は異なることがあります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料 2 ページに記載の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日（2022年7月29日）公表の「決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種制限の緩和により社会経済活動に正常化の動きが見られましたが、同感染症の収束が未だ見通せないほか、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策等を要因とした原材料やエネルギーの世界的な供給制約、価格上昇などにより、先行き不透明な状況が続きました。

建設業界においては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、建設資材の価格高騰などの影響があり、引き続き厳しい経営環境となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、完成工事高及び開発事業等売上高の増加により、前年同期に比べ21.5%増加し3,847億円となりました。

利益については、完成工事高の増加により完成工事総利益が増加したことに加え、子会社における開発物件の売却による開発事業等総利益の増加などにより、営業利益は前年同期に比べ30.4%増加し33億円、経常利益は54.7%増加し68億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は31.7%増加し36億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前期末に比べ441億円減少し2兆842億円となりました。

負債の部は、連結有利子負債の減少などにより、前期末に比べ384億円減少し1兆2,147億円となりました。

なお、連結有利子負債の残高は4,627億円となり、前期末に比べ324億円の減少となりました。

純資産の部は、保有株式の時価の下落等に伴うその他有価証券評価差額金の減少などにより、前期末に比べ56億円減少し8,695億円となりました。また、自己資本比率は前期末に比べ0.6ポイント上昇し39.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定範囲内であることから、現時点では2022年5月12日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	250,134	221,159
受取手形・完成工事未収入金等	684,217	621,560
有価証券	37,000	62,000
販売用不動産	7,097	2,379
未成工事支出金	30,742	35,693
開発事業支出金	14,419	20,514
その他の棚卸資産	2,909	2,735
その他	124,711	127,634
貸倒引当金	△1,147	△1,112
流動資産合計	1,150,085	1,092,565
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	226,287	238,516
土地	298,667	300,021
その他(純額)	89,670	91,344
有形固定資産合計	614,625	629,881
無形固定資産	21,069	20,863
投資その他の資産		
投資有価証券	326,835	324,847
その他	17,671	18,002
貸倒引当金	△1,930	△1,929
投資その他の資産合計	342,576	340,920
固定資産合計	978,271	991,665
資産合計	2,128,356	2,084,231
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	325,953	305,986
短期借入金	130,609	136,464
1年内返済予定のノンリコース借入金	8,758	8,779
コマーシャル・ペーパー	50,000	—
1年内償還予定のノンリコース社債	13,761	21,653
未成工事受入金	107,630	120,318
完成工事補償引当金	3,353	3,407
工事損失引当金	54,117	51,485
その他	154,009	159,118
流動負債合計	848,195	807,213
固定負債		
社債	110,000	110,000
ノンリコース社債	8,208	—
長期借入金	99,945	104,856
ノンリコース借入金	73,857	80,958
退職給付に係る負債	55,899	57,034
その他	57,078	54,655
固定負債合計	404,988	407,505
負債合計	1,253,184	1,214,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,678	43,677
利益剰余金	592,199	587,365
自己株式	△43,282	△43,283
株主資本合計	666,959	662,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,308	130,082
繰延ヘッジ損益	214	164
土地再評価差額金	25,831	25,831
為替換算調整勘定	△898	1,270
退職給付に係る調整累計額	80	△86
その他の包括利益累計額合計	157,536	157,263
非支配株主持分	50,675	50,122
純資産合計	875,172	869,511
負債純資産合計	2,128,356	2,084,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	291,315	339,203
開発事業等売上高	25,324	45,511
売上高合計	316,640	384,714
売上原価		
完成工事原価	272,869	318,399
開発事業等売上原価	19,721	38,709
売上原価合計	292,590	357,108
売上総利益		
完成工事総利益	18,446	20,804
開発事業等総利益	5,603	6,801
売上総利益合計	24,049	27,606
販売費及び一般管理費	21,512	24,297
営業利益	2,536	3,309
営業外収益		
受取利息	187	205
受取配当金	2,348	2,581
為替差益	15	1,790
その他	469	450
営業外収益合計	3,020	5,028
営業外費用		
支払利息	682	818
その他	433	647
営業外費用合計	1,115	1,466
経常利益	4,441	6,871
特別利益		
固定資産売却益	3,543	130
特別利益合計	3,543	130
特別損失		
固定資産売却損	2	0
投資有価証券評価損	18	11
特別損失合計	21	11
税金等調整前四半期純利益	7,964	6,989
法人税等	5,380	3,434
四半期純利益	2,584	3,555
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△192	△100
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,776	3,655

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,584	3,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,977	△2,247
繰延ヘッジ損益	13	△49
為替換算調整勘定	1,725	2,380
退職給付に係る調整額	△656	△164
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△10
その他の包括利益合計	△5,900	△91
四半期包括利益	△3,316	3,464
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,188	3,382
非支配株主に係る四半期包括利益	△128	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であります。当社グループにおいては、感染拡大防止策を一層強化・徹底したうえで、建設業における雇用の確保など、経済活動の維持のため今後も工事を継続することを前提に、工事原価総額の見積り、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症の動向、国内外の設備投資動向など、様々な要因により経営環境が大きく変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	263,548	6,875	46,216	316,640	—	316,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△636	30	24,289	23,683	△23,683	—
計	262,911	6,906	70,505	340,323	△23,683	316,640
セグメント利益(注1)	6,036	2,777	727	9,541	△7,004	2,536

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△7,004百万円は、セグメント間取引消去等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	284,216	8,872	91,625	384,714	—	384,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△6,035	32	27,145	21,143	△21,143	—
計	278,180	8,905	118,771	405,858	△21,143	384,714
セグメント利益(注1)	1,859	2,838	1,696	6,394	△3,085	3,309

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでおりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業、LCV事業及び子会社が営んでいる各種事業を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△3,085百万円は、セグメント間取引消去等であります。

以 上